

証券コード 8742
平成30年6月8日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号

株式会社 小林洋行

代表取締役社長 細 金 成 光

第71回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第71回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月27日（水曜日）午後5時までに到着するようお願い申し上げますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都墨田区横網一丁目6番1号
KFCビル（3階 KFC Hall Annex）
（国際ファッションセンター）
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第71期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第71期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|----------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査等委員である取締役3名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kobayashiyoko.com/>）に掲載させていただきます。

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kobayashiyoko.com/>）に掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

なお、本招集ご通知の提供書面に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査等委員会が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

(提供書面)

## 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

###### (経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、消費者マインドの持ち直しなど景気は緩やかな回復を持続してきました。一方で、米中の対立が端を発する貿易摩擦や国際的に深刻化する地政学的リスクへの不安感が米国株式市場を乱高下させる要因となり、その影響が日経平均や円相場を不安定にさせるなど、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

###### (経営環境)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業において、前半は夏場の北朝鮮による弾道ミサイル発射や核実験などの地政学的リスクの高まりが、後半においては米長期金利の急騰や米中の貿易摩擦を契機とした世界同時株安の影響による円高ドル安の進行が、金や白金のボラティリティを高め、国内貴金属市場の売買高は前期比8.2%増となりました。しかしながら、貴金属市場以外の商品市場は、強弱材料に乏しくボラティリティの低い環境が長く続いたため、総じて低調に推移しました。その結果、国内商品取引所の総売買高は、前期と比較して0.5%減の51,379千枚となりました。また、国内の株式市場においては、好調な企業収益に株価が支えられ、一時日経平均は平成30年1月23日に24,129円34銭を記録しましたが、米国株安や円高懸念の影響により短期間で3,000円超下落し、3月26日に20,347円49銭を付けたあと、21,000円付近を推移する値動きとなりました。

生活・環境事業においては、高騰する電気料金やリニューアル需要によりLED照明等の需要は依然高水準で推移しております。また、国内の生損保市場は、生保は低金利環境の影響で貯蓄性商品が減少し、損保は新種保険の好調を背景に拡大しております。

これらの事業以外においては、ゴルフ場は、ゴルフ人口の減少の影響で来場者数の確保に苦戦を強いられるなか、人件費の高騰が追い打ちをかけ、厳しい事業環境となりました。不動産業では、外国人観光客数はアジア圏からの訪日客が増加しており、東京や大阪などの都市圏では、ホテルの客室稼働率が依然高水準にあります。また、賃貸用マンションは、都市圏で需要が伸びているものの供給過多の影響で空室率は増加傾向にあります。

#### (業績)

このような事業環境のもと、投資・金融サービス業においては、株式会社フジトミの主力である商品先物取引の受取手数料は794百万円(前連結会計年度比27.7%減)と減少しましたが、同社が平成28年1月から取扱いを開始した取引所為替証拠金取引(くりっく365)及び取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は順調に売買高を伸ばしており、受取手数料は376百万円(同237.1%増)と大幅に増加しました。その結果、投資・金融サービス業の受取手数料は1,171百万円(同3.2%減)となりました。また、自己ディーリング部門は、53百万円の売買損(前連結会計年度は48百万円の売買損)となっております。

生活・環境事業において、生命保険・損害保険事業では、募集手数料は173百万円(前連結会計年度比20.3%増)、平成29年7月6日より当社の連結子会社に加わったふくろう少額短期保険株式会社が営む少額短期保険業の保険料等収入などの売上高は47百万円となりました。また、太陽光発電機・LED照明等の売上高174百万円(同1.7%増)や株式会社三新電業社が営む広告用電設資材卸売業の売上高509百万円(同0.7%減)などを加えた、生活・環境事業の売上高は927百万円(同5.4%増)となっております。

スポーツ施設提供業においては、当社が所有するゴルフ場(ゴールデンクロスカントリークラブ)ですが、5月、6月は近隣のゴルフ場間の価格競争の激化や悪天候の影響で、売上、来場者数ともに前年を大きく下回りましたが、後半は、料金設定の見直しやサービスの向上など営業活動に注力し前半の遅れを挽回した結果、売上高は442百万円(同1.7%減)となりました。

不動産業において、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用不動産は、引き続き入居率、稼働率ともに高水準にあり、安定した収益源となっております。また、不動産売買では、短期に収益を獲得できる案件に加え、収益物件を新築し賃貸や転売により収益の増加に注力しました。その結果、売上高は618百万円(同4.7%増)となり、その他の事業を含めた

営業収益は3,255百万円(同0.9%増)、営業総利益は1,982百万円(同0.6%減)となっております。

一方、営業費用は2,326百万円(同5.5%増)となり、営業損失は344百万円(前連結会計年度は営業損失210百万円)、経常損失は272百万円(前連結会計年度は経常損失353百万円)となりました。また、負ののれん発生益16百万円などの特別利益54百万円、固定資産売却除却損48百万円やシステム移行費用29百万円などの特別損失91百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は178百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失128百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は1,118百万円(前連結会計年度比3.7%減)、セグメント損失は229百万円(前連結会計年度は115百万円のセグメント損失)となりました。

b. 生活・環境事業

当連結会計年度の生活・環境事業の営業収益は927百万円(前連結会計年度比5.4%増)、セグメント損失は50百万円(前連結会計年度は13百万円のセグメント損失)となりました。

c. スポーツ施設提供業

当連結会計年度のスポーツ施設提供業の営業収益は442百万円(前連結会計年度比1.7%減)、セグメント利益は14百万円(同14.9%減)となりました。

d. 不動産業

当連結会計年度の不動産業の営業収益は618百万円(同4.7%増)、セグメント利益は236百万円(同4.0%増)となりました。

e. その他

当連結会計年度のインターネット広告業などの営業収益は148百万円(同2.4%増)、セグメント利益は22百万円(同29.2%増)となりました。

(営業収益の推移)

最近2事業年度における当社グループの営業収益及びその構成比は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区 分                   |               | 第 70 期<br>(平成28年4月1日から<br>平成29年3月31日まで) |       | 第 71 期<br>(平成29年4月1日から<br>平成30年3月31日まで) |       |
|-----------------------|---------------|-----------------------------------------|-------|-----------------------------------------|-------|
|                       |               | 金 額                                     | 構成比   | 金 額                                     | 構成比   |
| 投資・金融サービス業            |               |                                         | %     |                                         | %     |
| 受<br>取<br>手<br>数<br>料 | 商品先物取引        | 1,098,127                               | 34.0  | 794,108                                 | 24.4  |
|                       | 金融商品取引所証拠金取引  | 111,820                                 | 3.5   | 376,894                                 | 11.6  |
|                       | 金融商品の媒介等      | 233                                     | 0.0   | —                                       | —     |
|                       | 小 計           | 1,210,181                               | 37.5  | 1,171,003                               | 36.0  |
| 売<br>買<br>損<br>益      | 商品先物取引        | △50,768                                 | △1.6  | △53,065                                 | △1.6  |
|                       | 金融商品取引トレーディング | 1,857                                   | 0.1   | —                                       | —     |
|                       | 小 計           | △48,910                                 | △1.5  | △53,065                                 | △1.6  |
| その他(情報提供報酬等)          |               | 314                                     | 0.0   | 190                                     | 0.0   |
| 合 計                   |               | 1,161,585                               | 36.0  | 1,118,129                               | 34.4  |
| 生 活 ・ 環 境 事 業         |               |                                         |       |                                         |       |
| 生命保険・損害保険事業           |               | 143,905                                 | 4.5   | 220,923                                 | 6.8   |
| 太陽光発電機・LED照明等の販売事業    |               | 171,991                                 | 5.3   | 174,900                                 | 5.4   |
| 広告用電設資材卸売業            |               | 513,511                                 | 15.9  | 509,733                                 | 15.6  |
| 映像コンテンツ配信業務           |               | 37,872                                  | 1.2   | 9,468                                   | 0.3   |
| そ の 他                 |               | 12,713                                  | 0.4   | 12,674                                  | 0.4   |
| 合 計                   |               | 879,994                                 | 27.3  | 927,699                                 | 28.5  |
| ス ポ ー ツ 施 設 提 供 業     |               | 450,361                                 | 13.9  | 442,584                                 | 13.6  |
| 不 動 産 業               |               | 590,745                                 | 18.3  | 618,398                                 | 19.0  |
| そ の 他 の 事 業           |               | 145,111                                 | 4.5   | 148,653                                 | 4.5   |
| 合 計                   |               | 3,227,797                               | 100.0 | 3,255,464                               | 100.0 |

(注) 1. 千円未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- ② 設備投資の状況  
該当事項はありません。
- ③ 資金調達の状況  
該当事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
当社の連結子会社株式会社フジトミは、平成29年7月28日付で、映像コンテンツ配信業務を運営委託先である株式会社ニューシーズンに事業譲渡しました。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
当社の連結子会社株式会社フジトミは、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の発行済株式の99.12%を取得し、平成29年7月6日をもって、同社を連結子会社としております。また、同社は平成30年3月1日付でふくろう少額短期保険株式会社に商号変更しております。  
ふくろう少額短期保険株式会社は、平成30年3月29日付で290百万円の減資を行い、株式会社フジトミは、同日付でふくろう少額短期保険株式会社の第三者割当により発行した新株式26千株を引受けております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                | 第68期<br>(平成27年3月期) | 第69期<br>(平成28年3月期) | 第70期<br>(平成29年3月期) | 第71期<br>(当連結会計年度)<br>(平成30年3月期) |
|------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 営業収益                               | 3,121,617千円        | 3,499,940千円        | 3,227,797千円        | 3,255,464千円                     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益または<br>当期純損失(△) | 171,205千円          | △563,637千円         | △128,458千円         | △178,886千円                      |
| 1株当たり当期純利益または<br>1株当たり当期純損失(△)     | 18円13銭             | △59円68銭            | △13円60銭            | △18円94銭                         |
| 総 資 産                              | 15,678,875千円       | 13,882,682千円       | 14,208,181千円       | 14,929,414千円                    |
| 純 資 産                              | 10,888,661千円       | 10,024,667千円       | 9,768,166千円        | 9,548,917千円                     |
| 1株当たり純資産                           | 996円77銭            | 911円80銭            | 896円97銭            | 888円94銭                         |

(注) 千円未満及び銭未満は、切り捨てて表示しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名              | 資 本 金        | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                                                              |
|--------------------|--------------|--------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 株 式 会 社 フ ジ ト ミ    | 百万円<br>1,200 | %<br>53.63         | 商品先物取引業<br>金融商品取引業<br>生命保険・損害保険の募集<br>太陽光発電機・LED照明等の販売事業<br>不動産賃貸業、宅地建物取引業 |
| 株式会社日本ゴルフ倶楽部       | 90           | 100.00<br>(17.64)  | ゴルフ場関連事業                                                                   |
| 株式会社小林洋行コミュニケーションズ | 60           | 100.00             | インターネット広告業<br>コンピュータハードウェア・ソフトウェアの販売                                       |
| ふくろう少額短期保険株式会社     | 40           | 99.81<br>(99.81)   | 少額短期保険業                                                                    |
| 株式会社三新電業社          | 30           | 100.00             | 広告用電設資材総合卸売業<br>LED照明等の販売事業                                                |
| 看板資材株式会社           | 0            | 100.00             | 電飾看板電気材料等のインターネット通信販売事業                                                    |

(注) 1. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

2. 当社の議決権比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。また( )内は、間接保有割合で内数であります。

3. 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

4. 株式会社フジトミは、平成29年7月6日付でエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の発行済株式の99.12%を取得しました。これに伴い、同社は連結子会社となりました。

5. 平成30年3月1日付で、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社は、商号をふくろう少額短期保険株式会社に変更しております。

6. ふくろう少額短期保険株式会社は、平成30年3月29日付で290百万円の減資を行い、株式会社フジトミは、同日付でふくろう少額短期保険株式会社の第三者割当により発行した新株式26千株を引受けました。これに伴い、同社の資本金が減少し、当社の議決権比率が増加しております。

7. 株式会社フジトミは、映像コンテンツ配信業務を平成29年7月28日付で運営委託先へ譲渡し、廃止しております。



#### (4) 対処すべき課題

当社グループが置かれている経営環境は、厳しい環境が続いていることから、経営資源の最適な配分を図るために、グループ事業の選択・再構築を押し進めております。このような状況のもと、対処すべき課題は、次のとおりであります。

##### 《投資・金融サービス業》

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業への依存度が最も高くなっていることから、当該事業の拡大が最優先課題となっております。新たな事業の柱として金融商品取引業を今後大きく成長させるために、マーケット環境や顧客のニーズに応じた投資セミナーを開催するなどサービスの質的向上を図り、同取引の顧客層を拡大させ、安定的な収益基盤の確保に努めてまいります。

##### 《生活・環境事業》

保険募集業務では、生損保のクロスセリングの推進や代理店事業と少額短期保険業とのシナジー効果の強化に力を入れ、契約件数の増加に努めてまいります。また、LED照明等の販売及び広告用電設資材卸売業につきましては、2020年の東京オリンピックに向け更なる需要が見込めるなか、新たな顧客の開拓に重点を置いた営業活動を行い、お客様のニーズに応じた提案をすることで顧客基盤の拡充に努めてまいります。

##### 《スポーツ施設提供業》

スポーツ施設提供業では、周辺のゴルフ場との差別化を図るため、より質の良いサービスの提供に注力し、売上・来場者の増加に繋げてまいります。

##### 《不動産業》

不動産業のうち、不動産賃貸では、当社グループの所有不動産を賃貸することにより安定した収益の確保に努め、不動産売買では、慎重かつ収益性を重視した仕入や販売を行い、リスクを分散しながらバランス良く投資してまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては新規参入を、不採算事業に関しましてはスピーディーな撤退・再編等を含めて検討してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご指導とご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

| 事業部門       | 主な事業内容                                                                                                                              |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 投資・金融サービス業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品先物取引業</li> <li>・金融商品取引業</li> </ul>                                                        |
| 生活・環境事業    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・生命保険、損害保険の募集</li> <li>・少額短期保険業</li> <li>・太陽光発電機・LED照明等の販売事業</li> <li>・広告用電設資材卸売業</li> </ul> |
| スポーツ施設提供業  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴルフ場関連事業</li> </ul>                                                                         |
| 不動産業       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産賃貸業</li> <li>・宅地建物取引業</li> </ul>                                                         |
| その他        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット広告業</li> <li>・コンピュータハードウェア・ソフトウェアの販売</li> </ul>                                      |

(6) 主要な営業所（平成30年3月31日現在）

① 当社

|          |    |                      |
|----------|----|----------------------|
| 株式会社小林洋行 | 本社 | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号 |
|----------|----|----------------------|

② 子会社

|                    |     |                      |
|--------------------|-----|----------------------|
| 株式会社フジトミ           | 本社  | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号 |
|                    | 支店  | 大阪支店（大阪市中央区）         |
|                    | 営業所 | 福岡営業所（福岡市中央区）        |
|                    |     | 熊本営業所（熊本市中央区）        |
| 株式会社日本ゴルフ倶楽部       | 本社  | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号 |
| 株式会社小林洋行コミュニケーションズ | 本社  | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号 |
|                    | 営業所 | 京都オフィス（京都市中京区）       |
| ふくろう少額短期保険株式会社     | 本社  | 東京都千代田区外神田六丁目5番4号    |
| 株式会社三新電業社          | 本社  | 東京都練馬区練馬三丁目21番11号    |
|                    | 支店  | 日本橋オフィス（東京都中央区）      |
| 看板資材株式会社           | 本社  | 東京都練馬区練馬三丁目21番11号    |

## (7) 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

### ① 企業集団の従業員の状況

| 事業部門       | 従業員数     | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|----------|-------------|
| 投資・金融サービス業 | 75 (4) 名 | 1名減 (1名減)   |
| 生活・環境事業    | 29 (6)   | 2名増 (－)     |
| スポーツ施設提供業  | 8 (28)   | 1名増 (－)     |
| 不動産業       | 2 (0)    | － (－)       |
| その他        | 8 (2)    | － (－)       |
| 全社 (共通)    | 18 (4)   | － (－)       |
| 合計         | 140 (44) | 2名増 (1名減)   |

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託・派遣社員、臨時雇用は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数    | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|-------|--------|
| 5 (3) 名 | － (－)     | 46.6歳 | 21.3年  |

- (注) 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託・派遣社員、臨時雇用は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

| 借入先       | 借入額       |
|-----------|-----------|
| 株式会社りそな銀行 | 121,800千円 |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

### (訴訟)

当社の連結子会社である株式会社フジトミが受託した商品先物取引に関して2件の損害賠償請求事件が現在係争中であります。これは、当該子会社の不法行為により損害を被ったとして、当該子会社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は、23,753千円であります。これに対して当該子会社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

### (商号変更)

当社の連結子会社エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社は、平成30年3月1日に、商号をふくろう少額短期保険株式会社に変更いたしました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 27,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 10,094,644株 |
| ③ 株主数        | 15,958名     |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

| 株主名                                     | 持株数     | 持株比率   |
|-----------------------------------------|---------|--------|
| 株式会社東京洋行                                | 2,788千株 | 29.52% |
| 株式会社りそな銀行                               | 463     | 4.90   |
| 共和証券株式会社                                | 312     | 3.30   |
| 細金英光                                    | 283     | 3.00   |
| 内藤征吾                                    | 283     | 3.00   |
| 細金成光                                    | 282     | 2.99   |
| トウヨウ セキュリテイス アシ ア<br>リミテツト アカウント フリーホーフ | 230     | 2.44   |
| 細金千恵子                                   | 170     | 1.80   |
| 細金玲子                                    | 156     | 1.65   |
| 山本時雄                                    | 126     | 1.34   |

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示し、また、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式を650,246株保有しておりますが、上記大株主からは除外していません。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役 の 状 況 (平成30年 3月31日 現在)

| 地 位                    | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                     |
|------------------------|---------|------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長                | 細 金 成 光 | 株式会社小林洋行コミュニケーションズ代表取締役社長<br>株式会社三新電業社取締役会長<br>看板資材株式会社取締役       |
| 常 務 取 締 役              | 大 丸 直 樹 | 経営企画室長<br>株式会社三新電業社代表取締役社長<br>看板資材株式会社代表取締役社長<br>株式会社フジトミ取締役     |
| 取 締 役                  | 渡 辺 宏   | 業務部長<br>株式会社日本ゴルフ倶楽部取締役<br>株式会社三新電業社監査役<br>株式会社小林洋行コミュニケーションズ監査役 |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 霞 信 彦   | 慶應義塾大学名誉教授<br>オーウイル株式会社社外取締役                                     |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 加 藤 周 二 | 株式会社マコト取締役会長<br>保土谷化学工業株式会社社外取締役                                 |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 西 田 章   | 西田法律事務所弁護士<br>西田法務研究所<br>株式会社ビジネスプランニングフォーラム社外監査役                |

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 霞 信彦氏、加藤周二氏及び西田 章氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、監査等委員の職務を補助するものとして、内部監査室を設置しており、同室が内部監査対応を担当することで監査等委員会の機能を支援することが十分可能であると判断されるため、常勤の監査等委員を選定しておりません。
3. 取締役 (監査等委員) 石川重明氏は、平成29年10月13日をもって逝去により退任しました。これに伴い、監査等委員である取締役の法定員数3名を欠くことになったため、同日付で、補欠の監査等委員である取締役であった西田 章氏が監査等委員である取締役に就任しております。
4. 当社は、霞 信彦氏、加藤周二氏及び西田 章氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 事業年度中に退任した取締役

| 氏 名     | 退 任 日       | 退 任 事 由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職状況                             |
|---------|-------------|---------|------------------------------------------------|
| 石 川 重 明 | 平成29年10月13日 | 逝去      | 取締役 (監査等委員)<br>本間合同法律事務所弁護士<br>株式会社タムラ製作所社外取締役 |

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（監査等委員）霞信彦氏、加藤周二氏及び西田章氏とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### ④ 取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                         | 支 給 人 員   | 支 給 額        |
|-----------------------------|-----------|--------------|
| 取締役（監査等委員を除く。）<br>（うち社外取締役） | 3名<br>(0) | 480万円<br>(0) |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）     | 4<br>(4)  | 18<br>(18)   |
| 合 計<br>（うち社外役員）             | 7<br>(4)  | 66<br>(18)   |

- (注) 1. 上記には、平成29年10月13日をもって逝去により退任した取締役（監査等委員）1名を含んでおります。
2. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

### ⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- 取締役（監査等委員）霞信彦氏は、慶應義塾大学名誉教授及びオーウイル株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- 取締役（監査等委員）石川重明氏は、本間合同法律事務所弁護士及び株式会社タムラ製作所の社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- 取締役（監査等委員）加藤周二氏は、株式会社マコトの取締役会長及び保土谷化学工業株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- 取締役（監査等委員）西田章氏は、西田法律事務所弁護士、西田法律事務所及び株式会社ビジネスプランニングフォーラムの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

- ロ. 会社または会社の特定関係事業者の業務執行者または業務執行者でない役員との親族関係  
該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

|                    | 活 動 状 況                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役（監査等委員） 霞 信 彦   | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回に出席し、また、監査等委員会11回のうち11回に出席いたしました。長年にわたり大学・研究機関において、法務の研究に取り組み、その経験を通じて培った高い専門家としての学識・経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社のコンプライアンス並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。                                                |
| 取締役（監査等委員） 石 川 重 明 | 当事業年度において、平成29年10月13日の逝去により退任するまでに開催された取締役会6回のうち6回に出席し、また、監査等委員会5回のうち5回に出席いたしました。長年にわたる行政機関等での経験に基づく専門知識と識見及び、弁護士としての豊富な経験と法律やコンプライアンスに関する高度な知見により、経営から独立した客観的な立場で、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社のコンプライアンス並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |
| 取締役（監査等委員） 加 藤 周 二 | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回に出席し、また、監査等委員会11回のうち11回に出席いたしました。通商産業省（現経済産業省）及び企業役員としての豊富な経験から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社のコンプライアンス並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。                                                                            |
| 取締役（監査等委員） 西 田 章   | 平成29年10月13日就任以降、当事業年度に開催された取締役会6回のうち6回に出席し、また、監査等委員会6回のうち6回に出席いたしました。長年にわたる弁護士としての豊富な経験と法律やコンプライアンスに関する専門知識により、経営から独立した客観的な立場で、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社のコンプライアンス並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。                                     |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 至誠清新監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 15百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 15    |

(注) 1. 当社子会社の株式会社フジトミは、明治アーク監査法人が会計監査人となっております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。なお、監査等委員会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任もしくは不再任の決定を行います。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と至誠清新監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第35条に設けておりますが、責任限定契約は締結していません。



## (5)-1 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務並びに当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について決議した事項は、次のとおりであります。

- I 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (1) 当社及び当社グループの全役職員は、法令並びに社会の構成員として企業人、社会人に求められる倫理や価値に基づき誠実に行動し、公正適正な経営を実現する。
  - (2) 取締役会は、取締役会規程によりその適切な運営が確保されている。取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて随時開催している。取締役会により取締役間の意思疎通を図り、また、相互に業務執行を監督するとともに、必要に応じて外部の専門家を起用することで、法令・定款違反行為の発生を未然に防止する体制を構築している。  
取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合には、直ちに監査等委員会及び取締役会に報告し、その是正を図ることとしている。
  - (3) 当社は監査等委員会設置会社であり、取締役の職務執行は、監査等委員会の定める監査の方針及び分担に従い、監査対象としている。

## II 業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ① 取締役の職務の執行に係る情報は文書または電磁的記録により管理、保存する体制としている。
  - ② 文書の保存期間その他の管理は文書管理規程に、電磁的記録の保存その他管理は情報資産管理規則により行う体制としている。
- (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
リスクの管理については、迅速かつ的確に対応すべくリスク管理規程及び事業継続計画を整備し、事業の継続を確保するための体制を構築している。
- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、原則として月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催している。
  - ② 会社の業務執行に関わる重要事項は、事前に常務会において検討、審議のうえ取締役会において執行決定を行う体制としている。
  - ③ 取締役会の決定に基づく業務執行は、組織規程、業務分掌規程により、責任者及び権限の詳細について定めることとしている。

- (4) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ① コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程及び倫理綱領を定めている。
  - ② 法令及び社会倫理の遵守並びに内部監査のための体制として社長直轄の組織となる内部監査室を置き、次の業務を行う。
    - イ. コンプライアンス体制の整備及び維持のための調査を行う。その結果に基づき、必要に応じて各担当部署にて規則、ガイドラインの策定、研修の実施を行う。
    - ロ. 内部監査部門として業務の執行状況が定められた規程その他の基準に適合しているかどうかを定期的に監査し、結果について社長に報告するとともに執行部門にも還元し、業務執行の精度向上を図る。
  - ③ 取締役は当社における重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査等委員会及び取締役会に報告し、是正を図る体制としている。
  - ④ 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査室を受領者とする社内通報窓口を設け、内部通報制度に基づいてその運用を行っている。
- (5) 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① グループ会社における業務の適正並びに子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び同社の定款に適合することを確保するため、当社の役員が各会社役員等として関与し、各会社の業務執行の適正性を確保する体制としている。また、内部監査室は子会社の内部統制監査を実施して、リスク管理体制の有効性について評価し、その改善を図ることとしている。
  - ② 子会社の経営意思を尊重しつつ、重要事項は関係会社管理規程に基づき当社に報告を求める体制としている。また、子会社との定期的な情報交換の場を設けて、問題意識の共有化並びに対応についての効率化を確保する体制としている。
- (6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項並びに監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する実効性の確保に関する事項
- ① 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査等委員会と協議の上、補助すべき使用人を指名する体制としている。監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かないこととしている。

- ② 指名された使用人への指揮権は監査等委員会に移譲し、取締役会の指揮命令は受けないものとする体制としている。また、当該使用人が他部署の職務を兼任する場合には、監査等委員会の指示を最優先して従事しなければならない。
- (7) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、その他の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査等委員は取締役会において取締役から重要な報告を受ける体制としている。また、必要に応じて業務執行に係る重要な事項について、取締役及び使用人に対して説明を求める体制としている。
- ② 「監査等委員会規程」及び「監査等委員会監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保する体制としている。
- ③ 内部監査室及び会計監査人と密接な連携を保っており、それぞれの監査の結果が報告される体制により、自らの監査成果の達成を図る体制としている。
- ④ 当社及び子会社の取締役等及び使用人等は、内部通報制度を利用して、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を社内通報窓口に通報できる体制になっており、通報内容は当社の監査等委員会または子会社の監査役に適時報告される。通報または監査等委員会へ報告した者が当該行為を理由に不利な取扱いがされないよう、内部通報規程に基づき、通報者を保護する体制としている。
- (8) 監査費用等の処理に係る方針
- 監査等委員より監査費用の前払いまたは償還等の請求があった場合には、その職務の効率性及び適正性に留意し、監査業務に支障がないよう速やかに当該費用または債務を処理する。
- (9) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社及び当社の子会社からなる企業集団は、財務報告に係る内部統制の基本方針に基づき、正確で信頼性のある財務報告を行う体制としている。
- (10) 反社会的勢力排除に向けた体制
- ① 当社は、役職員が業務を遂行する上での基本原則である倫理綱領に基づき、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な事業活動を妨げる反社会的勢力との取引その他一切の関係を遮断し、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合には、組織全体として毅然とした態度で対応している。
- ② 倫理綱領に則り、反社会的勢力排除の統括管理部門である業務部の主導のもと、研修等の実施を通じて役職員へ周知させ、反社会的勢力との関係断絶に対する意識の向上に努める。
- ③ 反社会的勢力排除に向け、平素から警察や弁護士等の外部専門機関との連携を密にして情報交換を行い、迅速に対応できる体制を構築している。

## (5)-2 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記業務の適正を確保するための体制に関して、「内部統制システムの構築の基本方針」に基づき、体制の整備及びその運用に努めております。当事業年度における当該体制の運用状況の概要は次のとおりです。

### (1) 取締役の職務執行について

取締役会は、監査等委員3名を含む取締役6名で構成されております。当事業年度は、臨時取締役会1回を含む12回開催しており、各議案や各報告について、審議、業務執行の状況等の監督や相互間の意見交換を行っております。

### (2) 使用人の職務執行について

コンプライアンス体制の基礎として、「コンプライアンス規程」及び「倫理綱領」を定めており、使用人には、入社時に「倫理綱領」を配布し、法令遵守を周知徹底しております。また、社長直轄である「内部監査室」を設け、「内部監査実施要項」に基づき、各部門を定期的に監査しております。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査室を受領者とする社内通報窓口を設けております。また、外部窓口として顧問弁護士に依頼し報告を受けております。「内部通報制度規程」に基づき、内部監査室が運用を行い、その運用状況については適時取締役会に報告しております。

### (3) 当社グループにおける業務の適正を確保する取組みについて

当社グループにおいて、当社及び各子会社社長を構成員とする代表者会議を月例で開催しており、各子会社の業務執行の計画、月次の進捗状況等について報告を受け、助言等を行っております。

また、当社内部監査室は、「内部監査実施要項」に基づき、各子会社の内部統制監査を実施し、リスク管理体制の有効性について評価し、その改善を促し、当該結果を当社社長に報告しております。

### (4) 監査等委員の職務執行について

当事業年度において監査等委員会を11回開催しており、経営の適法性、コンプライアンスに関して意見交換を行い、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、取締役会では、経営の重要事項の決定や業務執行について有益な助言を行っております。

監査等委員会は、四半期ごとに会計監査人から監査、四半期レビューの概況及び結果の報告を受けており、会計監査人との連携を密にして監査を行っております。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                |                   |
|------------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>8,124,846</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>4,737,024</b>  |
| 現金及び預金                 | 3,067,645         | 買掛金                    | 69,043            |
| 委託者未収金                 | 44,185            | 短期借入金                  | 100,000           |
| 売掛金                    | 156,641           | 1年内返済予定長期借入金           | 20,400            |
| 有価証券                   | 26,931            | 未払法人税等                 | 27,727            |
| たな卸資産                  | 325,510           | 預り証抛金                  | 2,414,203         |
| 保管有価証券                 | 388,178           | 受入保証金                  | 1,821,682         |
| 差入保証金                  | 3,409,087         | その他の流動負債               | 283,968           |
| 委託者先物取引差金              | 541,578           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>614,453</b>    |
| 預託金                    | 35,000            | 長期借入金                  | 101,400           |
| 繰延税金資産                 | 1,543             | 繰延税金負債                 | 116,691           |
| その他の流動資産               | 130,731           | 退職給付に係る負債              | 207,763           |
| 貸倒引当金                  | △2,184            | 長期未払金                  | 47,404            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>6,804,568</b>  | その他の固定負債               | 141,193           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>4,726,432</b>  | <b>特 別 法 上 の 準 備 金</b> | <b>29,020</b>     |
| 建物                     | 2,061,580         | 商品取引責任準備金              | 28,513            |
| 土地                     | 2,061,909         | 金融商品取引責任準備金            | 506               |
| その他の有形固定資産             | 602,942           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>5,380,497</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>104,004</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| ソフトウェア                 | 96,923            | 科 目                    | 金 額               |
| その他の無形固定資産             | 7,081             | 株 主 資 本                | 8,168,498         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,974,131</b>  | 資 本 金                  | 2,000,000         |
| 投資有価証券                 | 1,462,216         | 資 本 剰 余 金              | 888,475           |
| 繰延税金資産                 | 614               | 利 益 剰 余 金              | 5,734,398         |
| その他の投資                 | 644,235           | 自 己 株 式                | △454,376          |
| 貸倒引当金                  | △132,935          | その他の包括利益累計額            | 227,007           |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>14,929,414</b> | その他有価証券評価差額金           | 228,276           |
|                        |                   | 繰延ヘッジ損益                | △1,268            |
|                        |                   | 非支配株主持分                | 1,153,411         |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>9,548,917</b>  |
|                        |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>14,929,414</b> |

# 連結損益計算書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |           |
|-----------------|-----------|-----------|
| 営業収益            | 1,344,109 |           |
| 受取手数料           | △53,065   |           |
| 売上損益            | 1,903,737 |           |
| その他の営業収益        | 60,682    | 3,255,464 |
| 売上原価            |           | 1,273,430 |
| 営業総利益           |           | 1,982,033 |
| 営業費用            |           |           |
| 販売費及び一般管理費      | 2,326,465 | 2,326,465 |
| 営業外損失           |           | 344,431   |
| 営業外収益           |           |           |
| 受取利息            | 7,783     |           |
| 受取配当金           | 36,553    |           |
| 貸倒引当金の戻入        | 10,813    |           |
| その他の            | 20,465    | 75,616    |
| 営業外費用           |           |           |
| 支払利息            | 2,525     |           |
| その他の            | 1,430     | 3,955     |
| 特別損失            |           | 272,771   |
| 特別利益            |           |           |
| 商品取引責任準備金戻入     | 2,311     |           |
| 固定資産売却益         | 234       |           |
| 投資有価証券売却益       | 24,307    |           |
| 貸倒引当金の戻入        | 10,374    |           |
| 負債のれん発生         | 16,989    |           |
| その他の            | 475       | 54,693    |
| 特別損失            |           |           |
| 金融商品取引責任準備金繰入   | 460       |           |
| 固定資産売却除却損       | 48,551    |           |
| 投資有価証券売却損       | 6,733     |           |
| システム移行費用        | 29,520    |           |
| その他の            | 6,237     | 91,503    |
| 税金等調整前当期純損失     |           | 309,581   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 16,742    |           |
| 法人税等調整額         | 8         | 16,750    |
| 当期純損失           |           | 326,331   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |           | 147,445   |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 |           | 178,886   |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成29年4月1日から）  
（平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

|                           | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成29年4月1日期首残高             | 2,000,000 | 888,445   | 5,936,896 | △454,376 | 8,370,965   |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |           |          |             |
| 剰余金の配当                    |           |           | △23,610   |          | △23,610     |
| 親会社株主に帰属する当期純損失           |           |           | △178,886  |          | △178,886    |
| 連結子会社の増資による持分の増減          |           | 30        |           |          | 30          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -         | 30        | △202,497  | -        | △202,467    |
| 平成30年3月31日期末残高            | 2,000,000 | 888,475   | 5,734,398 | △454,376 | 8,168,498   |

|                           | その他の包括利益累計額 |         |             | 非支配株主分    | 純資産計      |
|---------------------------|-------------|---------|-------------|-----------|-----------|
|                           | その他有価証券の差額  | 繰延ヘッジ損益 | その他の包括利益累計額 |           |           |
| 平成29年4月1日期首残高             | 102,591     | △2,241  | 100,349     | 1,296,850 | 9,768,166 |
| 連結会計年度中の変動額               |             |         |             |           |           |
| 剰余金の配当                    |             |         |             |           | △23,610   |
| 親会社株主に帰属する当期純損失           |             |         |             |           | △178,886  |
| 連結子会社の増資による持分の増減          |             |         |             |           | 30        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 125,685     | 973     | 126,658     | △143,439  | △16,781   |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 125,685     | 973     | 126,658     | △143,439  | △219,249  |
| 平成30年3月31日期末残高            | 228,276     | △1,268  | 227,007     | 1,153,411 | 9,548,917 |

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |           | 負 債 の 部                |           |
|--------------------|-----------|------------------------|-----------|
| 科 目                | 金 額       | 科 目                    | 金 額       |
| <b>流 動 資 産</b>     | 1,875,530 | <b>流 動 負 債</b>         | 64,926    |
| 現金及び預金             | 1,753,111 | 1年以内返済予定長期借入金          | 20,400    |
| 売掛金                | 939       | 未払金                    | 15,827    |
| 前払費用               | 5,124     | 未払費用                   | 2,386     |
| 関係会社短期貸付金          | 100,000   | 未払法人税等                 | 15,107    |
| 未収入金               | 12,456    | その他の流動負債               | 11,204    |
| その他の流動資産           | 4,392     | <b>固 定 負 債</b>         | 383,273   |
| 貸倒引当金              | △494      | 長期借入金                  | 101,400   |
| <b>固 定 資 産</b>     | 6,267,776 | 繰延税金負債                 | 115,365   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | 3,568,233 | 退職給付引当金                | 15,133    |
| 建物                 | 1,767,571 | その他の固定負債               | 151,373   |
| 土地                 | 1,715,962 | <b>負 債 合 計</b>         | 448,199   |
| その他の有形固定資産         | 84,699    | <b>純 資 産 の 部</b>       |           |
| <b>投資その他の資産</b>    | 2,699,542 | 科 目                    | 金 額       |
| 投資有価証券             | 1,199,620 | 株 主 資 本                | 7,434,976 |
| 関係会社株式             | 1,156,624 | 資 本 金                  | 2,000,000 |
| 長期差入保証金            | 5,150     | 資 本 剰 余 金              | 887,445   |
| 長期貸付金              | 18,148    | 資 本 準 備 金              | 887,445   |
| 関係会社長期貸付金          | 320,000   | 利 益 剰 余 金              | 5,001,906 |
| <b>資 産 合 計</b>     | 8,143,307 | 利 益 準 備 金              | 360,000   |
|                    |           | その他利益剰余金               | 4,641,906 |
|                    |           | 別 途 積 立 金              | 4,670,000 |
|                    |           | 繰越利益剰余金                | △28,093   |
|                    |           | 自 己 株 式                | △454,376  |
|                    |           | 評価・換算差額等               | 260,131   |
|                    |           | その他有価証券評価差額金           | 261,400   |
|                    |           | 繰延ヘッジ損益                | △1,268    |
|                    |           | <b>純 資 産 合 計</b>       | 7,695,107 |
|                    |           | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | 8,143,307 |



# 損 益 計 算 書

（平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目             | 金 額     |         |
|-----------------|---------|---------|
| 営 業 収 益         |         |         |
| 売 上 高           | 292,262 |         |
| 関係会社事務代行収益      | 3,000   |         |
| 関係会社受取配当金       | 35,812  | 331,075 |
| 売 上 原 価         |         | 151,969 |
| 営 業 総 利 益       |         | 179,106 |
| 営 業 費 用         |         |         |
| 販売費及び一般管理費      | 265,046 | 265,046 |
| 営 業 損 失         |         | 85,940  |
| 営 業 外 収 益       |         |         |
| 受取利息            | 5,176   |         |
| 受取配当金           | 31,716  |         |
| その他             | 3,958   | 40,851  |
| 営 業 外 費 用       |         |         |
| 支払利息            | 1,855   | 1,855   |
| 経 常 損 失         |         | 46,944  |
| 特 別 利 益         |         |         |
| 投資有価証券売却益       | 19,286  | 19,286  |
| 特 別 損 失         |         |         |
| 投資有価証券売却損       | 685     |         |
| 連結納税個別帰属額調整損    | 15,692  | 16,377  |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 |         | 44,035  |
| 法人税、住民税及び事業税    |         | △12,403 |
| 当 期 純 損 失       |         | 31,631  |

# 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |         |         |         |           |         |           |          | 自己株式      | 株主資本計 |
|-------------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|-------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金   |         | 利益剰余金   |           |         |           | 利益剰余金計   |           |       |
|                         |           | 資本準備金   | 資本剰余金計  | 利益準備金   | その他利益剰余金  |         | 繰越利益剰余金   |          |           |       |
|                         |           |         |         | 別積立     | 途金        |         |           |          |           |       |
| 平成29年4月1日期首残高           | 2,000,000 | 887,445 | 887,445 | 360,000 | 4,670,000 | 27,149  | 5,057,149 | △454,376 | 7,490,218 |       |
| 事業年度中の変動額               |           |         |         |         |           |         |           |          |           |       |
| 剰余金の配当                  |           |         |         |         |           | △23,610 | △23,610   |          | △23,610   |       |
| 当期純損失                   |           |         |         |         |           | △31,631 | △31,631   |          | △31,631   |       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |         |         |         |           |         |           |          |           |       |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —       | —       | —       | —         | △55,242 | △55,242   | —        | △55,242   |       |
| 平成30年3月31日期末残高          | 2,000,000 | 887,445 | 887,445 | 360,000 | 4,670,000 | △28,093 | 5,001,906 | △454,376 | 7,434,976 |       |

|                         | 評価・換算差額等     |         |            | 純資産合計     |
|-------------------------|--------------|---------|------------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成29年4月1日期首残高           | 154,328      | △2,241  | 152,086    | 7,642,305 |
| 事業年度中の変動額               |              |         |            |           |
| 剰余金の配当                  |              |         |            | △23,610   |
| 当期純損失                   |              |         |            | △31,631   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 107,071      | 973     | 108,044    | 108,044   |
| 事業年度中の変動額合計             | 107,071      | 973     | 108,044    | 52,801    |
| 平成30年3月31日期末残高          | 261,400      | △1,268  | 260,131    | 7,695,107 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

株式会社小林洋行  
取締役会御中

至誠清新監査法人

代表社員 公認会計士 吉村 智明 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 浅井 清澄 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社小林洋行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

株式会社小林洋行  
取締役会御中

至誠清新監査法人

代表社員 公認会計士 吉村 智明 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 浅井 清澄 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社小林洋行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人至誠清新監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人至誠清新監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年 5月10日

株式会社小林洋行 監査等委員会

監査等委員 霞 信彦 ㊟

監査等委員 加藤 周二 ㊟

監査等委員 西田 章 ㊟

(注) 監査等委員霞信彦及び加藤周二並びに西田 章は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 1. 剰余金の処分に関する事項

第71期は繰越利益剰余金が28百万円のマイナスとなりましたが、株主の皆様への安定配当を実施するため、別途積立金取崩しのご承認をお願いするものであります。

##### ① 減少する剰余金の項目とその額

別途積立金 70,000,000円

##### ② 増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 70,000,000円

##### 2. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、今後の事業展開のために必要な内部留保の充実及び業績などを総合的に勘案し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

これらの基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、次のとおりとさせていただきますと存じます。

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金2円50銭といたしたいと存じます。また、この場合の配当総額は23,610,995円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月29日といたします。

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了により退任となります。

つきましては、当社グループの経営体制の強化を図るため取締役1名を増員することとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、すべての取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者について適任であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ほそがねしげみつ<br>細金成光<br>(昭和38年9月5日) | 平成3年1月 当社入社<br>平成9年6月 取締役<br>平成12年12月 常務取締役<br>平成13年12月 国際・情報本部長<br>平成15年4月 金融事業本部長<br>平成18年6月 専務取締役<br>平成19年7月 代表取締役専務取締役<br>平成20年6月 代表取締役社長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社小林洋行コミュニケーションズ<br>代表取締役社長<br>株式会社三新電業社取締役会長<br>看板資材株式会社取締役 | 282,828株   |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | だいまる なおき<br>大丸直樹<br>(昭和23年7月25日)       | 平成12年4月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社<br>りそな銀行)より当社に出自<br>平成13年4月 執行役員<br>平成13年4月 総務部長<br>平成13年10月 当社入社<br>平成14年7月 業務本部長<br>平成19年6月 取締役<br>平成22年4月 総務部長<br>平成25年7月 常務取締役(現任)<br>平成27年3月 経営企画室長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社三新電業社代表取締役社長<br>看板資材株式会社代表取締役社長<br>株式会社フジトミ取締役 | 15,600株        |
| 3         | わたなべ ひろし<br>渡辺 宏<br>(昭和35年5月17日)       | 昭和59年4月 当社入社<br>平成20年8月 経理部長<br>平成27年3月 執行役員<br>平成27年3月 業務部長(現任)<br>平成27年6月 取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社日本ゴルフ倶楽部取締役<br>株式会社三新電業社監査役<br>株式会社小林洋行コミュニケーションズ監査役                                                                                             | 5,600株         |
| 4         | ※<br>たきざわ かつゆき<br>瀧澤克行<br>(昭和35年10月1日) | 昭和57年4月 当社入社<br>平成15年7月 総務部長代行<br>平成20年7月 執行役員<br>平成20年7月 C X事業本部長<br>平成22年4月 事業部長<br>平成27年3月 株式会社小林洋行コミュニケーションズ<br>転籍<br>平成27年3月 同社統括部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社小林洋行コミュニケーションズ統括部長                                                                      | 6,000株         |

- (注) 1. ※印は、新任取締役候補者となります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 各候補者の選任理由は、次のとおりであります。
- (1) 細金成光氏を取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由は、同氏は長年にわたり当社の代表取締役として、リーダーシップを発揮しており、経営に関して豊富な経験や深い見識を有しております。現在は当社グループの先導役として、当社グループの経営戦略に基づく意見・提言を行っております。また、当社の取締役会においては経営における重要な事項について審議及び執行の監督を行っております。上記の理由により、引き続き取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、当社及び当社グループの企業価値向上に寄与することができると判断しております。
- (2) 大丸直樹氏を取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由は、同氏は長年にわたり当社の総務・人事に携わり、豊富な知識や経営に関する幅広い見識を有しております。現在は経営企画室長及びグループ会社の取締役として、当社グループの経営戦略に基づく意見・提言を行っております。また、当社の取締役会においては経営における重要な事項について立案、審議及び執行の監督を行っております。上記の理由により、引き続き取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、当社及び当社グループの企業価値向上に寄与することができると判断しております。
- (3) 渡辺 宏氏を取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由は、同氏は長年にわたり当社の経理・財務に携わり当社の財務に精通していることから、当社及び当社グループ全体の財務状況を把握しており、当社及び当社グループの課題等に意見・提言を行っております。現在は業務部長として、総務・経理等を取り仕切っており、当社の取締役会においては経営における重要な事項について立案、審議及び執行の監督を行っております。上記の理由により、引き続き取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、当社及び当社グループの企業価値向上に寄与することができると判断しております。
- (4) 瀧澤克行氏を取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由は、同氏は長年にわたり当社の総務・人事に携わり、また執行役員本部長として事業部門を牽引した経験を持つなど、当社において幅広い経験を有しております。現在は当社グループ会社の株式会社小林洋行コミュニケーションズの統括部長として、同社の事業活動を牽引しております。当社の取締役会においては内面と外面との二極方面から、経営における重要な事項について審議及び執行の監督を期待するためであります。上記の理由により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、当社及び当社グループの企業価値向上に寄与することができると判断しております。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終の時をもって任期満了により退任となります。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては当社の監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>（生年月日）               | 略歴、当社における地位及び担当<br>（重要な兼職の状況）                                                                                                                                         | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | 氏 名<br>霞 信彦<br>(昭和26年7月16日) | 昭和59年4月 慶應義塾大学法学部助教授<br>平成元年4月 慶應義塾大学法学部教授<br>平成20年6月 当社社外監査役<br>平成28年6月 当社社外取締役[監査等委員] (現任)<br>平成29年4月 慶應義塾大学名誉教授 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>慶應義塾大学名誉教授<br>オーウイル株式会社社外取締役 | —              |

| 候補者<br>番号 | 氏 <small>ふりがな</small> 名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | <small>かとうしゅうじ</small><br>加藤周二<br>(昭和28年1月10日) | 昭和50年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省<br>平成7年6月 国土庁長官官房参事官<br>平成9年5月 通商産業省大臣官房付(退官)<br>平成9年12月 社団法人国際経済政策調査会<br>主任エコノミスト<br>平成11年5月 社団法人国際経済政策<br>調査会理事<br>財団法人日本立地センター<br>特別客員研究員<br>平成13年12月 株式会社フューチャー・<br>エコロジー代表取締役社長<br>平成15年11月 株式会社ビックカメラ取締役<br>平成22年2月 株式会社ビックカメラ取締役<br>CSRO兼内部統制室長<br>平成23年11月 株式会社ビックカメラ顧問<br>平成25年6月 保土谷化学工業株式会社<br>社外取締役(現任)<br>平成25年6月 当社社外監査役<br>平成25年7月 株式会社マコト<br>取締役会長(現任)<br>平成28年6月 当社社外取締役[監査等委員](現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社マコト取締役会長<br>保土谷化学工業株式会社社外取締役 | —              |

| 候補者<br>番号 | 氏 <small>ふりがな</small> 名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | <small>にしだあきら</small><br>西田 章<br>(昭和47年4月12日) | 平成11年4月 長島・大野法律事務所弁護士(現 長島・大野・常松法律事務所)<br>平成14年9月 経済産業省 出向<br>平成16年7月 日本銀行 出向<br>平成18年11月 西田法律事務所弁護士(現任)<br>平成19年5月 西田法務研究所(現任)<br>平成22年6月 株式会社ビジネスプランニングフォーラム社外監査役(現任)<br>平成29年10月 当社社外取締役[監査等委員](現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>西田法律事務所弁護士<br>西田法務研究所<br>株式会社ビジネスプランニングフォーラム社外監査役 | —              |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 霞 信彦氏、加藤周二氏及び西田 章氏は、社外取締役候補者であります。
- (1) 霞 信彦氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は長年にわたって大学・研究機関において法務の研究に取り組み、その経験を通じて培った高い専門家としての学識・経験に基づく見識を当社の監査等に反映していただきたいためであります。なお、同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に参与した経験はありませんが、上記の理由により、引き続き監査等委員である社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- (2) 加藤周二氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は通商産業省(現経済産業省)及び経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験を監査等委員である社外取締役として、外部の視点を持って経営の監視や適切な助言をいただきたいためであります。上記の理由により、引き続き監査等委員である社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- (3) 西田 章氏を社外取締役候補者とした理由は、弁護士としての長年にわたる豊富な経験による法律やコンプライアンスに関する専門知識と識見を当社の経営に反映していただきたいためであります。なお、同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に参与された経験はありませんが、上記の理由により、引き続き監査等委員である社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
3. 霞 信彦氏の戸籍上の氏名は、前嶋信彦であります。
4. 当社は、霞 信彦氏、加藤周二氏及び西田 章氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とした同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、各氏の選任が承認された場合には、改めて当該契約を締結する予定であります。
5. 霞 信彦氏及び加藤周二氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。両氏の在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。なお、両氏は、過去に当社の業務執行者でない役員(監査役)であったことがあります。また、西田 章氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。その在任期間は本総会終結の時をもって8ヶ月となります。
6. 霞 信彦氏、加藤周二氏及び西田 章氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。各氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

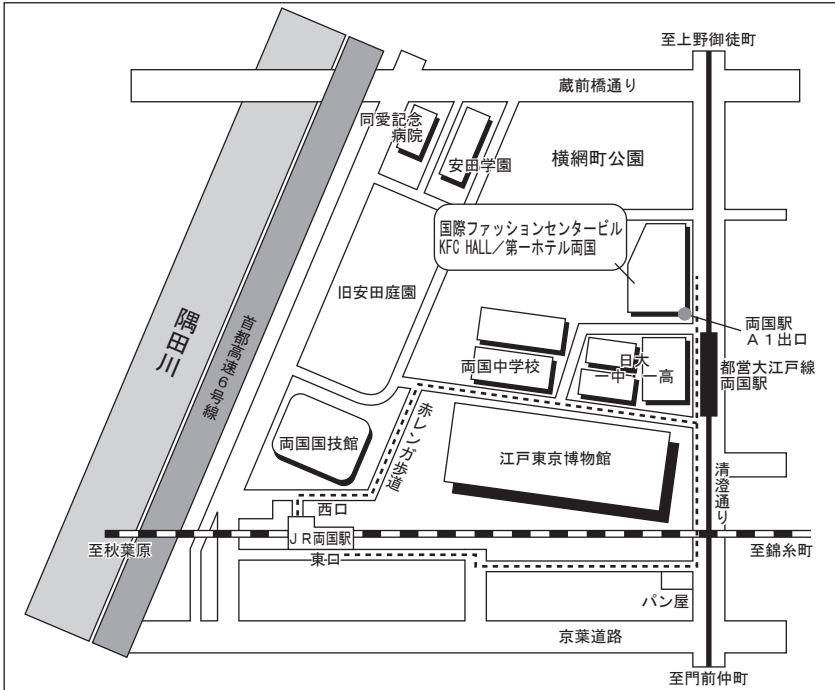
| 氏名<br>(ふりがな)<br>(生年月日)         | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| さのともあき<br>佐野友昭<br>(昭和24年1月27日) | 昭和47年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行) 入行<br>平成14年6月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行) 取締役兼常務執行役員<br>平成15年8月 共同抵当証券株式会社 代表取締役社長<br>平成16年2月 三平建設株式会社社外監査役<br>平成16年6月 株式会社日刊工業新聞社専務取締役<br>平成21年3月 新三平建設株式会社社外監査役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>新三平建設株式会社社外監査役 | —          |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 佐野友昭氏は、補欠の社外取締役候補者であります。  
 3. 佐野友昭氏を補欠の社外取締役候補者とした理由は、銀行員として長年培ってきた識見や知識及び取締役として企業経営に携わった経験を当社の経営に反映していただくことを期待したためであります。上記の理由により、社外取締役に就任した場合には、監査等委員である社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。  
 4. 佐野友昭氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都墨田区横網一丁目6番1号  
KFCビル（3階 KFC Hall Annex）  
（国際ファッションセンター）  
電話（03）5610-5801



## ○交通

- ・地下鉄大江戸線……両国駅下車「A1」出入口に直結。
- ・JR総武線……両国駅下車

東口改札より改札出て左折。線路沿い直進し、つきあたり（清澄通り）を左折。徒歩約7分。  
西口改札より両国国技館・江戸東京博物館の間の歩行者道路（赤レンガ）に沿って徒歩約7分。

